

自主事業報告書

事業名 新潟市バイオリサーチセンター

(1) 実施状況（実施期間）

実施期間 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

(1) 事業の経過およびその成果

当社は、引き続き厳しい経営環境の中において、新潟市バイオリサーチセンター管理運営業務を軸に事業運営に努めてまいりました。

機能性食品評価事業においては、臨床試験の受託獲得に向けた営業活動を継続して実施しましたが、本年度は新規の臨床試験案件の受託には至りませんでした。試験受託に向けた取り組みとして、機能性成分および文献リサーチサービス（5 万円）の案内を新潟県内約 300 事業者へ配布するとともに、フードメッセ等のイベントにおいて食品関連企業へ紹介を行いました。さらに、村上・新発田地域、小千谷・魚沼地域、上越地域において、食品企業、農業法人、ならびに自治体の商工・農業関連部署への訪問活動を通じて周知を図りました。

また、外部連携の強化として、ヒューマンメタボロームテクノロジーズとの連携により、当社単独では対応が難しい特殊分析についての紹介・提案を行い、サービス領域の拡充に努めました。

加えて、営業活動および情報発信の強化を目的として、当社および新潟市バイオリサーチセンターのホームページのリニューアルを実施し、事業内容の整理および情報発信機能の向上を図りましたが、受注にはむすびつきにくい状況が続きました。

受託事業としては、新潟市農業活性化研究センターからの受託により、令和 5 年度から継続して実施してきたサツマイモのビタミン C 分析について、3 か年分のデータを取りまとめ報告を行いました。加えて、西区農政商工課からの依頼による「いもジェンヌ」の認知度調査を実施し、地域農産物の価値向上に資する支援を行いました。

さらに、健康ビジネス協議会主催のセミナーやいがたフードテック研究会への参加・講演を通じて、当社の取り組みや機能性食品分野に関する情報発信を行うとともに、新潟市内企業からの機能性表示食品に関する相談対応や、大学研究者および関連制度の紹介等、コーディネート業務を継続して実施しました。

なお、臨床試験に関する引き合いは複数件ありましたが、原料供給体制の調整や前臨床データの不足、試験実施条件の未整備等の理由により、本年度中の試験実施には至らず、いずれも次年度以降への持ち越しとなりました。

新潟市バイオリサーチセンターの管理運営業務については、本年度より新体制のもとで業務を遂行し、施設管理および入居者対応を適切に行うことで、安定した運営を継続いたしました。

以上のとおり、本年度は新規受託案件の獲得には至らなかったものの、営業活動の強化、外部連携の推進、地域支援業務の実施等を通じて、事業基盤の維持および今後の案件創出に向けた取り組みを継続いたしました。

(主な事業内容)

①産官学連携推進事業

○ 包括連携事業

新潟薬科大学との包括連携協定に基づき、県内外の食品関連企業および関係機関からの相談対応や、研究者とのマッチング支援等のコーディネート業務を継続して実施しました。本年度は、新潟県主催のセミナーにおいて、機能性食品分野に関連する新潟薬科大学の食品系研究者の紹介を行うなど、産学連携の促進に向けた情報発信および橋渡し機能の強化に努めました。

○さつまいも ビタミン C の分析

地域作物の付加価値向上を目的として、新潟市農業活性化研究センター及びいもジェンヌ農商工連携協議会からの委託により、サツマイモ（いもジェンヌ）の栄養機能性成分に関する分析を実施しました。本年度は、令和 5 年度より継続して実施してきた分析の 3 年目にあたり、ビタミン C 含有量に関する年次変動、調理条件による影響、圃場間差等のデータを統合し、複数年にわたる解析結果の取りまとめを行いました。これにより、単年度では把握が難しい成分含有量の傾向および安定性についての知見を整理しました。

本取り組みは、生鮮食品における栄養機能食品制度への対応を見据えた基礎データの整備を目的としたものであり、当該地域農産物の機能性価値の裏付けとなる重要な資料として活用されることが期待されます。

○さつまいも 認知度調査

新潟市西区農政商工課からの依頼により、地域ブランド農産物である「いもジェンヌ」の認知度および消費傾向に関する調査を実施しました。本調査は、新潟県内の 20 代から 60 代の男女を対象として、オンラインおよび紙媒体によるアンケート調査を実施し、合計 114 名の回答を得ました。調査では、さつまいもの購入行動や価格帯、購入場所に加え、「いもジェンヌ」の認知状況や購買に至らない要因等について分析を行いました。

その結果、年代や地域ごとの認知度の差異や、購買に至らない要因の把握やターゲット層の特性分析を通じて、ブランド価値向上に向けた課題整理を行いました。

本調査結果は、今後の販売戦略やブランド認知向上に向けた施策立案の基礎資料として活用されることが期待されます。

②機能性食品評価事業（食品臨床試験）

本年度においては機能性食品評価事業における新規臨床試験の受託には至りません でした。

一方で、企業および研究機関からの臨床試験に関する相談・引き合いは複数件あり、試験実施に向けた提案や事前調整を継続して実施しました。具体的には、原料供給条件の整理や試験デザインの検討、試験実施に向けた準備段階の支援を行いました。しかしながら、原料供給体制の調整、前臨床データの不足、試験実施条件の未整備等の理由により、本年度中の試験開始には至らず、いずれの案件も次年度以降への継続検討となりました。これらの案件については、引き続き関係者との調整を行いながら、試験実施に向けた具体化を進めてまいります。

○ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社との協業

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社（以下、HMT 社）との連携により、当社単独では対応が難しい高度分析について、顧客ニーズに応じた紹介および提案を行いました。その結果、当該連携を通じて 1 社との契約締結に至りました。また、県内の研究会や業界団体に向けたセミナーの実施や、HMT 社本社（鶴岡サイエンスパーク）の見学等を通じて、相互理解の深化および連携体制の強化を図りました。

本協業は、当社の機能性食品評価事業における分析・研究支援機能の高度化を推進するものであり、競争力強化に資する取り組みとして位置付けております。

以上